

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	31	実施計画番号	74
事務事業名	定期予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	予防接種法 第3条	関連事務事業	
背景や経緯等	感染症のまん延を防ぐため、予防接種法により定期の予防接種が定められており、市町村長が行なうこととされている。		
事務事業の目的	感染症の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。		
実施状況	一類疾病の予防接種(ポリオ、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG)をそれぞれの対象年齢の方に対し、4月1日～3月31日までの間、各医療機関において実施した。 二類疾病の予防接種(インフルエンザ)を対象年齢の方に対し、10月1日～12月24日までの間、各医療機関において実施した。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	157	157	157
	人件費(千円)	5,652	5,652	5,652
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	36	36
期間業務職員	人件費(千円)	320	320	320

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	69,979	75,655	112,094
うち一般財源	69,979	75,655	112,094
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	一類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	6,618	8,232	9,000	
	活動指標名②	二類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	10,505	9,773	10,000	
成果指標	成果指標名①	一類疾病予防接種の接種率の平均				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	各予防接種の接種率の計÷予防接種の数(16種類)	%	目標値	50	50	50
			実績値	48.3	49.5	
			達成度(%)	97%	99%	
	成果指標名②	市内予防接種実施医療機関数(一類疾病)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		か所	目標値	6	6	12
実績値			6	6		
達成度(%)			100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	31
計画No	74

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 感染症のまん延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は市が実施しなければならない事業である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成17年度から接種勧奨を差し控えていた日本脳炎の予防接種が平成23年度から再開になったため、今後は成果が向上すると思われる。 また、これまで小児科医のみでの実施だった一類疾病の予防接種が、平成24年度から中学生以上の麻しん風しん・日本脳炎に限り内科医でも実施可能としたため、成果の向上が図られる見込み。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 予診票の入力等については、正職員以外が行っており、すでにコスト削減となっている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用については、一類疾病は全額公費負担で、二類疾病については、生保・非課税世帯は全額公費負担、それ以外は1,300円の自己負担で行っており、適切であると思われる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率を向上させる必要がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

母子事業の活用や学校への依頼等により周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症の予防を推進する。